

2026 年 1 月 5 日

宇城市議会議長 様

会派名
代表者名

新志会
石川 洋一 印

陳情報告書

政務活動費により陳情を実施いたしましたので、下記のとおり報告します。

記

視察日時	令和 7 年 12 月 17 日～18 日	
陳情場所	金子国土交通大臣、木原みのる事務所、馬場せいし事務所、松村祥史事務所、藤木しんや事務所	
参加者氏名	石川 洋一	津志田 幸紀
	豊田 紀代美	林田 和
	嘉古田 茂己	
	田中 美君	
目的・経緯	本市が抱える諸課題について国の動向や制度活用の可能性を直接確認するとともに、現場の実情を国会議員へ伝え、今後の政策反映および支援につなげることを目的として、陳情活動を実施した。	
概要・所感	令和 7 年 12 月 17 日に宇城市議会有志議員として国会議員を訪問し、宇城市が直面する重要課題について陳情活動を行った。今回の陳情は近年頻発する豪雨災害をはじめ、物価高騰や社会基盤の老朽化など、地方自治体単独では対応が困難となっている課題について、国の理解を深めるとともに、継続的かつ実効性のある支援を求めることを目的として実施した。	

(裏面に続く)

概要・所感・ 主な質疑応答	陳情内容について 陳情では、まず熊本天草幹線道路（宇土三角道路）について、令和3年度に事業化され、測量設計や用地調査が進められているものの、依然として整備途上である現状を説明した。天草地域と県央を結ぶ重要な幹線道路であり、観光・物流・防災のいずれの観点からも早期完成が不可欠であることから、引き続き事業推進と安定的な予算確保について強く要望した。次に、国道3号松橋町豊福以南の四車線化については、九州を南北に縦断する基幹道路であるにもかかわらず、当該区間では慢性的な渋滞が発生しており、地域経済活動や住民生活に支障をきたしている現状を説明した。交通量の増加や大型車両の通行実態を踏まえ、早期の四車線化による交通円滑化と安全性向上が必要であることを訴えた。あわせて、国道218号松橋町萩尾から豊野町までの四車線化についても、宮崎県延岡市方面を結ぶ重要路線であること、また地元期成会の設立により地域の機運が高まっていることを説明し、国としての後押しを要望した。農業分野では、国営圃場整備事業の早期完了について要望を行った。宇城市の基幹産業である農業を持続・発展させていくためには、圃場整備と併せた農業用水・園芸用水の安定確保が不可欠であり、気候変動の影響を踏まえた国の継続的な支援が必要であることを説明した。また、近年の豪雨災害を踏まえ、宇城市内の排水対策の強化についても重点的に陳情した。住吉排水機場や長崎排水機場をはじめとする排水施設の老朽化が進んでおり、内水氾濫リスクが高まっている現状を説明した。あわせて、遊水地整備と一体となった総合グラウンド整備の構想についても触れ、防災と地域利用を両立させる取り組みとして、国の理解と支援を求めた。さらに、三角港の役割と活用、フェリー再開については、フェリー撤退後の地域経済への影響を踏まえ、港湾の将来像を明確にする必要性を説明した。観光振興や防災、物流の観点からも重要な拠点であることから、港湾機能の再構築とフェリー再開に向けた国の支援を要望した。生活関連施策としては、物価高騰に伴うトリガー条項の凍結解除について、燃料価格高騰が住民生活や事業者経営に深刻な影響を及ぼしている現状を説明し、早急な対応を求めた。加えて、社会福祉法人への国の支援についても、介護人材不足や物価高騰、施設老朽化といった厳しい運営環境を踏まえ、安定的かつ実効性のある支援の必要性を訴えた。これら一連の陳情を通じ、宇城市が抱える課題は個別分野にとどまらず、防災、産業、福祉、生活基盤が相互に関係する複合的なもの
--------------------------	--

	であることを丁寧に説明し、国と地方が連携して取り組む重要性について理解を求めた。 翌 18 日には、国土交通省 道路局 自転車活用推進本部事務局の内田修平課長補佐より、次期第 3 次自転車活用推進計画およびサイクルツーリズムに関する講義を受講した。講義では、国の自転車施策が従来の交通手段としての役割に加え、観光振興、地域経済の活性化、健康増進、脱炭素社会の実現といった多面的な効果を有する重要な政策分野であることが説明された。特に次期第 3 次自転車活用推進計画においては、地方創生の観点からサイクルツーリズムを重点施策として位置付け、地域資源を生かした自転車利用を全国的に展開していく方向性が示された。サイクルツーリズムは、単なるイベントにとどまらず、安全な道路環境の整備、分かりやすい案内表示、休憩拠点や観光施設との連携などを一体的に進めることが重要であり、地域全体で取り組むことが成功の鍵であるとの説明があった。意見交換の中では、宇城市が有する海、農地、港湾、歴史的資源といった多様な地域資源を生かしたサイクルツーリズムの可能性についても言及があった。三角港周辺や農村景観を結ぶ周遊ルートの構築は、観光客の回遊性向上や滞在時間の延長につながり、地域経済の活性化が期待できるとの示唆が得られた。また、こうした取り組みを進める際には、新聞やニュース等のメディアを活用した情報発信が重要であり、地域の取り組みを分かりやすく発信することで、認知度向上や交流人口の拡大につながるとの説明があった。今回の陳情活動および講義受講を通じ、国の政策動向と宇城市の地域課題との接点について理解を深めるとともに、今後の施策検討に向けた多くの示唆を得ることができた。今後は、今回の陳情内容の実現に向けて国の動向を注視するとともに、サイクルツーリズムを含めた地域資源を生かした施策について、関係機関や地域と連携しながら具体的な検討を進めていく。

視察の様子
(写真等)



